

韓国大統領選挙の結果と今後の日韓関係 ～取材現場から～

毎日新聞ソウル支局長 / 2019年度訪韓フェロー

講師：坂口 裕彦

2021年度2回目として、3月29日に開催された日韓文化交流基金オンライン講演会の講演要旨を紹介します。

3月9日の韓国大統領選は、史上、最も僅差での決着となった。保守系の「国民の力」の尹錫悦（ユン・ソンニョル）前検事総長（61）が、文在寅（ムン・ジェイン）政権からの路線継続を目指した進歩系の「共に民主党」の李在明（イ・ジェミョン）前京畿道知事（57）を破って当選し、保守政権が5年ぶりに復活することになった。

尹氏の得票率48.56%に対して、李氏は47.83%。その差はわずか0.73ポイントだった。ついに李氏が敗北を宣言したのが10日午前3時50分。これを受けて、尹氏がソウル市内の自宅マンションから出てきたのは午前4時過ぎ。「夜がとても長かった」。尹氏が安堵の表情を浮かべながら語った一言が何とも印象的だった。



選挙期間中にソウル市内に掲示された李在明氏(左)と尹錫悦氏(右)のポスター



昨年11月に記者会見する尹錫悦氏

尹氏を昨年11月の記者会見で初めて見た時に抱いた率直な感想は、「お相撲さんみたいだ」。大柄で、語り口が真っすぐだったからかもしれない。日本の政治家で言えば誰だろう。頭に浮かんだのは、「野党だった自民党を率いた谷垣禎一元総裁をもう少し親分肌にした感じ」だった。尹氏に近い関係者は「なかなかの酒豪で、ざっくばらんな人物。父親がかつて日本で研究していた経緯もあり、日本には友好的なイメージを抱いているようだ」と語っていた。

徴用工や慰安婦問題などをめぐり、文政権下で悪化の一途をたどった日韓関係は大統領選では争点にならなかった。当選した尹氏も、敗れた李氏も1998年に当時の金大中（キム・デジュン）大統領と小渕恵三首相が合意した「日韓共同宣言」を基盤に関係改善に取り組むと表明したからだ。日韓関係が一番良かった頃にまとめ上げられた宣言を持ち出したのは、「これ以上、悪化させてはならない」との認識があったのだろう。

尹氏は関係改善に前向きな姿勢を見せている。その道筋は大きく二つ。まずは、首相や外相が両国をひんぱんに往来するシャトル外交の復活。その上で「歴史問題や経済、安全保

障面などを網羅した包括的な解決案を模索する」としている。

喫緊の課題は徴用工問題だ。韓国最高裁で敗訴した日本企業が韓国国内に持っている資産の現金化に向けた動きが着々と進み、日韓関係をさらに悪化させかねない「時限爆弾」と化している。実際に現金化されると、日本政府が激しい報復措置をとるのは必至。日韓関係は土台から崩れかねない。日本政府は「元徴用工への損害賠償を含む請求権問題は、1965年の日韓請求権協定で解決済み。だからボールは韓国側にある」との立場。これは妥当な主張に思える。

大統領選から2日後の11日、韓国国会の超党派議員で作る韓日議員連盟会長の金振杓（キム・ジンピョ）元副首相にインタビューした。金氏は「韓国では三権分立が強く、最高裁の権限に政府が介入することは不可能だ。もちろん文大統領も影響力を行使できない」としたうえで、「尹政権になっても、韓国内で唯一可能な解決法は、国会で法律を作って対応することしかない。19年に当時の文喜相（ムン・ヒサン）国会議長が日韓両国の企業が自主的に寄付する基金を作り、元徴用工らに支給する形で解決を目指す法案を国会に提出した。それを補完した上で立法的な解決を目指すべきだ」と語った。そのためには両国で「反日」「嫌韓」の感情を和らげることが大切だとも強調していた。

尹氏の提案はまだ輪郭が浮かんだ程度のものであるから、過度な期待は禁物だ。それでも、尹氏が何らかの提案をしてきた時には、日本はひとまず真摯に耳を傾ける姿勢で臨むべきではないか。意思疎通できる日韓関係は、日本の利益にもつながるからだ。

中国は軍事・経済両面で力をつけ、北朝鮮も核・ミサイル開発を加速させている。ロシアはウクライナに侵攻した。特に安全保障面で、米国を交えた日米韓3カ国が連携する重要性は高まっている。

国家リーダーの交代は変化へのチャンスでもある。だからこそ岸田文雄首相と尹氏による首脳会談の早期実現を期待している。日韓の首脳が笑顔で握手する姿を内外に示すことは、隣人関係を再生させる最大の原動力となり得る。

プロフィール

さかぐち ひろひこ
坂口 裕彦

毎日新聞ソウル支局長



1998年入社。ウィーン支局、政治部と外信部のデスクを経て、21年4月から現職。19年10月から日韓文化交流基金のフェロシップで韓国に5カ月間滞在した。著書に『ルポ難民追跡 パルカンルートに行く』（岩波新書）。